

平成 26 年 度
国際物流拠点産業集積計画の実施状況について

平成 27 年 6 月
沖 縄 県

目 次

1	国際物流拠点産業集積地域の状況	1
(1)	平成26年度における取組等	1
(2)	立地企業の概況（平成20年度以降、旧うるま地区及び旧那覇地区）	2
ア	旧うるま地区（平成23年度末までは特別自由貿易地域）	2
イ	旧那覇地区（平成23年度末までは自由貿易地域）	3
2	国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況	4
(1)	空港・港湾機能を高めるための設備の整備等	4
ア	空港・港湾施設等の整備に関する取組み	4
イ	空港、港湾機能の更なる活用に向けた取組み	5
(2)	産業集積に資する施設等の整備	6
(3)	立地促進のための取組	7
(4)	その他知事が認める取組	9
3	各種支援制度の活用状況	10
4	数値目標の達成状況（平成26年度実績値）	10
参考資料		
	国税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	12
	地方税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	13
	数値目標の達成状況（平成26年度実績値）一覧	14

1 国際物流拠点産業集積地域の状況

(1) 平成26年度における取組等

沖縄県では、平成26年4月の沖縄振興特別措置法改正による優遇税制の拡充等を受け、同年6月18日に国際物流拠点産業集積計画を策定し、国際物流拠点産業集積地域（国際物流特区）として、「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」及び「うるま・沖縄地区」の2地区を指定した。

また、県内経済団体・企業や市町村を対象に、内閣府の協力を得て、制度説明会等を実施するとともに、東京・大阪において、臨空・臨港型企業の誘致促進を図るための大小のセミナーの開催を通年で重ね、特区を那覇市、浦添市、豊見城市、宜野湾市、糸満市の5市全域に拡大し、投資環境が向上したことなどの周知を図ってきたところである。

このような取組を受けて、平成26年度は、国際物流拠点産業集積地域 旧うるま地区及び旧那覇地区に過去最高の13社が新規に立地し、合計で60社となった（旧うるま地区43社、旧那覇地区17社）。この主な要因としては、①那覇空港の国際物流機能の認知度向上、②円安の進行による製造業等の国内回帰、③中国・東南アジア諸国の経済発展による本県への注目度向上、④豊富な人材とリスク分散拠点などが挙げられる。

また、平成26年度は、那覇空港隣接地に国際物流拠点施設（ロジスティクスセンター、延床面積約26,500㎡・鉄筋コンクリート造地上5階）の整備を完了するとともに、同年度予算（平成27年度に繰越）により、旧うるま地区に賃貸工場5棟（累計で40棟）の整備が着実に進展している。

さらに、海上物流においても、県内船社が台湾・高雄港を拠点とする国内外の大手海運会社と業務提携し、那覇港からアジアをはじめとする各国に輸送する国際航路を新設するなど、取組が加速している状況にある。

以上に加えて、知事の公約に沿って平成26年度の終盤から「沖縄県アジア経済戦略構想」の策定に着手しており、成長著しいアジアのダイナミズムと連動し、沖縄の持つ地域力、文化力、人間力、自然力等、沖縄の持つソフトパワーを活かし、国際物流拠点の形成をはじめ、観光リゾート産業、情報通信関連産業などのリーディング産業の拡充・強化が主な内容となる。平成27年度に入り策定委員会において更に活発な議論を重ねており、秋頃の取りまとめを目指している。

また、平成27年度には国際物流拠点産業集積地域制度を効果的に活用し、国際物流拠点産業の更なる集積及び県内企業の活性化を図るため、民間投資を活用した物流環境整備の方向性や、関係自治体と連携した企業誘致活動及び企業支援策などの検討を行うとともに、新設したシンガポール事務所を含めたアジア域内の5つの海外事務所と一層の連携強化を図ることとしている。

国際物流拠点産業集積計画で示した措置を積極的に行うことに加え、これらの取組を行うことにより、国際物流拠点産業の集積が図られることで、沖縄21世紀ビジョンで示した将来像の実現に資するものである。

(2) 立地企業の概況（平成20年度以降、旧うるま地区及び旧那覇地区）

ア 旧うるま地区（平成23年度末までは特別自由貿易地域）

平成21年は、主にリーマンショックによる景気低迷が製造業にも影響し、搬出額が激減したが、その後徐々に回復し、平成25年の搬出額は過去最大の約79億円（対前年比12.2%増）、搬入額は過去2番目の約35億円（対前年比0.5%増）となっている。

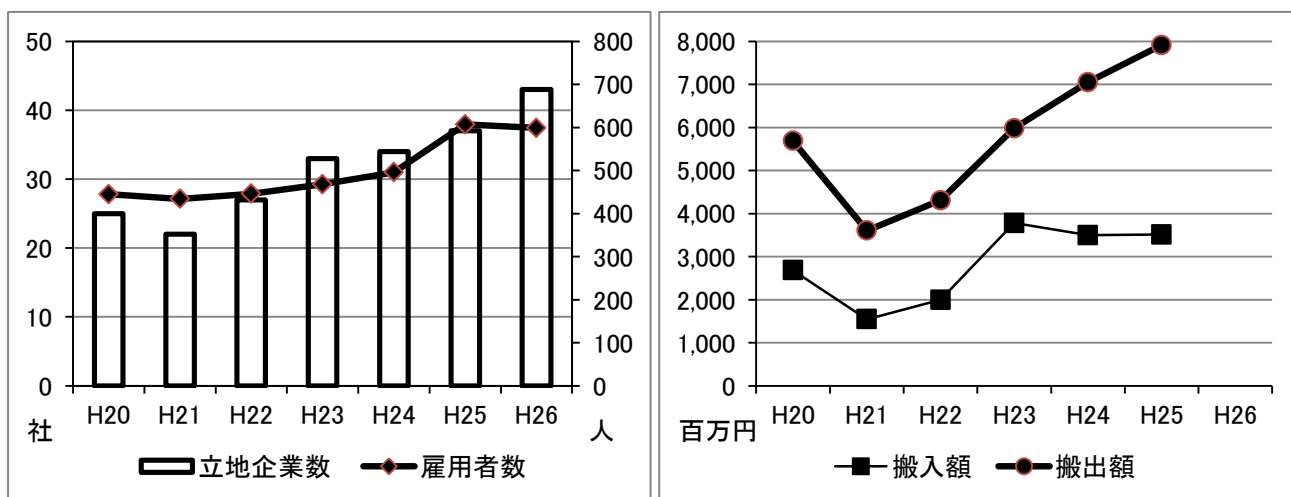
また、同地区内には、事業認定を受けている企業が5社、特別事業認定を受けている企業が3社ある。（平成27年6月現在）

旧うるま地区の立地企業数等の推移

（単位：社、人、百万円）

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
立地企業数		25	22	27	33	34	37	43
雇用者数		445	434	446	468	496	607	599
搬入額		2,683	1,546	1,995	3,781	3,496	3,512	集計中
内訳	県内	518	492	510	601	595	597	—
	県外	1,291	690	1,099	2,394	2,250	1,828	—
	外国	874	364	386	786	651	1,087	—
搬出額		5,686	3,604	4,309	5,980	7,053	7,915	集計中
内訳	県内	1,607	927	1,096	1,217	1,255	1,839	—
	県外	2,869	1,820	2,160	2,642	2,971	3,351	—
	外国	1,210	857	1,053	2,121	2,827	2,725	—

沖縄県調べ



イ 旧那覇地区（平成23年度末までは自由貿易地域）

平成26年の搬出額は過去最大の約45億円（対前年比23.8%増）、搬入額も過去最大の約23億円（対前年比48.1%増）となっている。

また、同地区内には、事業認定を受けている企業が12社ある。（平成27年6月現在）

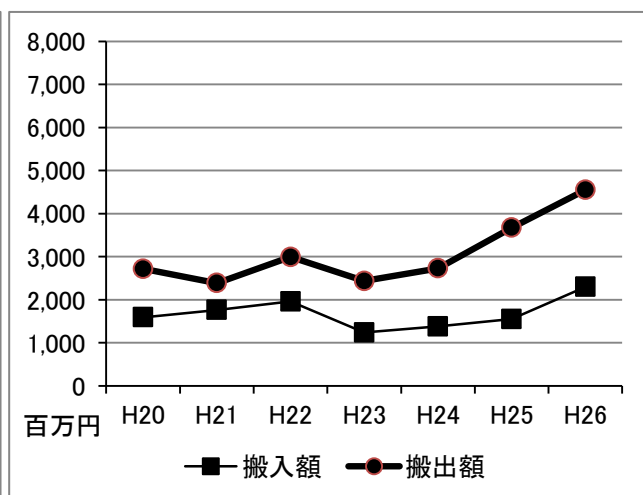
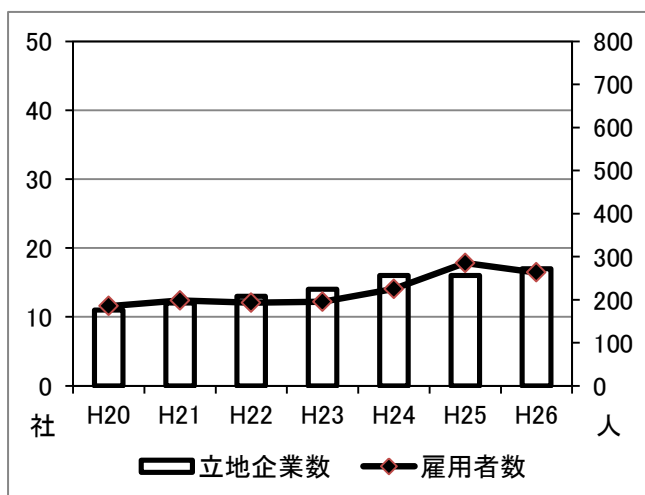
※旧那覇地区を包含する「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」における企業の状況については、平成27年度に調査を実施することとしている。

旧那覇地区の立地企業数等の推移

（単位：社、人、百万円）

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
立地企業数		11	12	13	14	16	16	17
雇用者数		185	198	193	195	225	285	263
搬入額		1,588	1,760	1,957	1,235	1,379	1,550	2,296
内訳	県内	652	589	685	448	522	607	938
	県外	634	648	690	505	552	665	1,007
	外国	302	523	582	282	305	278	351
搬出額		2,714	2,384	2,992	2,433	2,727	3,674	4,549
内訳	県内	1,839	1,588	1,719	1,198	1,515	1,779	1,820
	県外	635	731	970	1,007	1,042	1,737	2,429
	外国	240	65	303	228	170	158	300

沖縄県調べ



2 国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況

(1) 空港・港湾機能を高めるための設備の整備等

ア 空港・港湾施設等の整備に関する取り組み

○ 那覇空港の滑走路増設整備の促進

主な取組名：那覇空港の滑走路増設整備

事業期間：平成25年度から平成31年度

事業概要：那覇空港の滑走路処理能力は限界に達しており、沖縄の地域経済を支える観光需要に対応できていない。このため、滑走路処理能力を年間13.5万回から18.5万回に増大させる滑走路増設事業を促進する。

進捗状況：平成31年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。

また、平成27年度予算の確保について、国に要請した。

○ 那覇港臨港道路の整備

主な取組名：那覇港臨港道路整備事業

事業期間：平成24年度から平成29年度以降

事業概要：那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、各ふ頭間の円滑な交通を確保するため臨港道路の整備を促進する。

平成26年度の状況

予算額： 113,835千円

執行額： 108,964千円

進捗状況：臨港道路港湾2号線改良（液状化対策）の実施により、一部区間において緊急時の港湾貨物の円滑な輸送を確保することができた。

○ 那覇港国際コンテナターミナルの施設整備

主な取組名：那覇港国際コンテナターミナル事業

事業期間：平成24年度から平成26年度

事業概要：那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を進めており、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図り、物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を促進する。

平成26年度の状況

予算額： 821,606千円

執行額： 729,306千円

進捗状況：那覇港管理組合において、ガントリークレーン3号機を供用するとともに、4号機を整備した。

○ 那覇港の港湾施設整備

主な取組名：那覇港物流機能強化関連事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。

平成26年度の状況

予 算 額： 149,155千円

執 行 額： 52,236千円

進捗状況：利便性が高く効率的で安全な港の運営が可能となるよう機能再編調査を実施した。また、既存施設延命化の実施により係留施設の安全確保を図った。

○中城湾港新港地区の港湾施設整備（東ふ頭及び連絡道路の整備等）

主な取組名：物流機能等強化事業(中城湾港・新港地区)

事業期間：平成24年度から平成27年度

事業概要：中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、大型タイヤークレンの整備、東ふ頭（1棟）、西ふ頭（1棟）へ上屋を整備する。

平成26年度の状況

予 算 額： 283,940千円

執 行 額： 93,634千円

進捗状況：中城湾港新港地区西ふ頭の上屋の整備を行ったことにより、一時保管及び荷捌き場不足が解消され、産業支援港湾としての機能の向上が図られる。

また、東ふ頭の上屋は平成27年度から実施設計を行う予定である。

主な取組名：港湾施設整備(中城湾港・新港地区)

事業期間：平成4年度から平成28年度

事業概要：中城湾港新港地区の東ふ頭の早期供用に向け、泊地浚渫（船舶が接岸・停泊する水域の浚渫）を促進する。

平成26年度の状況

進捗状況：船舶が接岸・停泊（泊地）する水域が、計画どおり浚渫が行われた。これにより、船舶航路の安全が図られ、岸壁が使用できることから取扱貨物量の増加につながる。

イ 空港、港湾機能の更なる活用に向けた取り組み

○那覇港・中城湾港新港地区の物流機能強化に向けた取り組み

主な取組名：物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)

事業期間：平成24年度から平成26年度

事業概要：中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。

平成26年度の状況

予 算 額： 74,572千円

執 行 額： 67,777千円

進捗状況：中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港→中城湾港航路における定期船実証実験を実施した。

貨物量の増加を図るため、貨物の掘り起こし、企業（荷主）への働きかけを行った結果、平成26年度は、1航海あたりの取扱貨物量が528 tと平成25年度と比較すると1.02倍の伸びとなっている。平成27年4月から、鹿児島航路が定期運航を開始した。ま

た、先島航路についても平成26年11月から定期運航を開始したことにより目標を達成した。

○ 新規航空路線の就航促進

主な取組名：新規航空路線の就航促進

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：沖縄が国際物流ハブとなることを目的として、那覇空港を活用した国際航空貨物便の就航を促進するための取組を行う。

平成26年度の状況

予算額： 559,120千円

執行額： 536,279千円

進捗状況：那覇空港からの国際航空貨物便就航地（香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール等）への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供する。

○ 公租公課において那覇空港の国際競争力確保に向けた取り組み

主な取組名：航空貨物便の公租公課低減

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点としての機能の向上等を図るため、国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置を要望し、継続させる。

平成26年度の状況

進捗状況：国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置継続の要望を行った結果、措置の継続がなされた。

(2) 産業集積に資する施設等の整備

○ 国際物流拠点施設の整備

主な取組名：自由貿易地域那覇地区拡張事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。

平成26年度の状況

予算額： 4,967,110千円

執行額： 4,745,144千円

進捗状況：臨空・臨港型産業の集積を図るための国際物流拠点施設（鉄筋コンクリート造5階建、延べ面積26,590㎡）の整備については、平成25年度の予算を繰越し、工事を進めた結果、平成27年3月に施設が完成した。

○ 賃貸工場等の整備（旧うるま地区）

主な取組名：賃貸工場整備事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。

平成26年度の状況

予 算 額： 1,953,472千円

執 行 額： 1,928,167千円

進捗状況：平成24年度事業である賃貸工場6棟については、平成25年10月に完成し、平成25年度事業である賃貸工場5棟の整備を平成27年3月までに完了した。また、平成26年度事業では5棟の設計を完了し、予算を繰り越して引き続き整備を行い、年度内完成を目指す。

○ 那覇港総合物流センターの整備

主な取組名：那覇港総合物流センター事業

事業期間：平成24年度から平成27年度

事業概要：港湾管理者において、可能性調査により、那覇港総合物流センターの需要の見込みや入居企業のニーズの把握、施設の仕様、規模、工法、運営方法等を検討したところである。今後、整備着手にむけて条件整備を促進する。

平成26年度の状況

予 算 額： 103,970千円

執 行 額： 55,310千円

進捗状況：港湾管理者である那覇港管理組合が、実施設計に向け取り組んだが、建物仕様決定の重要な要素となるアンケートの取りまとめに時間を要したため、実施設計が遅れており、建築工事にやや遅れが生じている。

○ 航空機整備場の整備

主な取組名：航空機整備基地整備事業

事業期間：平成24年度から平成29年度

事業概要：航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備場を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空機整備関連産業クラスターの形成に取り組む。これにより、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図るとともに、本県における自立型経済の構築を促進する。

平成26年度の状況

予 算 額： 4,781,250千円

執 行 額： 186,625千円

進捗状況：航空機整備施設の整備のための造成設計及び実施設計を実施した。

(3) 立地促進のための取組

○ 国内外の企業誘致の促進

主な取組名：国内外企業誘致促進事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、沖縄の投資環境を紹介する各種展示会への出展や、海外における誘致セミナー等の実施
平成26年度の状況

予算額： 86,587千円

執行額： 84,317千円

進捗状況：沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく新制度のPRを行う等の広報事業（企業訪問活動等）を行った。

○企業訪問等による誘致活動

主な取組名：企業訪問等特別誘致活動事業

事業期間：平成24年度から平成31年度

事業概要：県内のものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催、企業を招聘する視察ツアー、小規模説明会を実施する。

平成26年度の状況

予算額： 69,739千円

執行額： 62,666千円

進捗状況：本県への企業立地を促進し、雇用機会を創出するために、「企業誘致基本方針」及び「誘致活動業務計画」に基づき、国内外において企業誘致活動を行った。

○企業立地促進助成事業

主な取組名：企業立地促進助成事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。

平成26年度の状況

予算額： 64,043千円

執行額： 14,524千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域に立地している企業1社に対して、投下固定資産取得費（新規雇用者及び環境施設整備費）の補助を行った。

○臨空・臨港型産業集積支援事業

主な取組名：国際物流拠点産業集積推進事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：企業が那覇空港を活用した事業を新たに実施するにあたって必要な初期投資負担の軽減に資する費用に対し補助金を交付することで、企業の沖縄進出を促進し、那覇空港及び那覇港を核とする国際物流拠点の形成及び臨空臨港型産業の早期集積を図る。

平成26年度の状況

予算額： 0千円

執行額： 0千円

進捗状況：国際物流拠点の形成及び臨空臨港型産業の早期集積に向け、誘致のインセンティブとして本補助金等を活用し、誘致を行ったが、補助要件を満たす新規立地企業がなく補助を行わなかった。

○ワンストップサービスによる創・操業支援

主な取組名：特別自由貿易地域対策事業費

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援に取り組む。

平成26年度の状況

予算額： 867,910千円

執行額： 863,552千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区の施設等（一般賃貸工場27棟、高度技術製造業賃貸工場2棟、企業立地サポートセンター等）の適正な管理や、立地企業に対する創・操業支援等を行った。

(4) その他知事が認める取組

主な取組名：万国津梁輸送ネットワーク強化事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するために、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送費を支援する。

平成26年度の状況

予算額： 35,554千円

執行額： 28,686千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送費の支援を行った。（企業数：28社）

主な取組名：沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。

平成26年度の状況

予算額： 559,120千円

執行額： 536,279千円

進捗状況：県産品の海外販路拡大を促進するため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等のほか、メディア招聘、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。

3 各種支援制度の活用状況

(1) 控除額等の適用実績

平成26年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、合計4件で、控除額は総額14,967千円となっている。

優遇措置ごと、地域ごとの適用実績は次のとおり

① 投資税額控除

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	実績	なし	控除額	なし
うるま・沖縄地区	実績	4件	控除額	14,967千円
両地区合計	実績	4件	控除額	14,967千円

② 特別償却

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	実績	なし	償却額	なし
うるま・沖縄地区	実績	なし	償却額	なし
両地区合計	実績	なし	償却額	なし

③ 所得控除

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	実績	なし	控除額	なし
うるま・沖縄地区	実績	なし	控除額	なし
両地区合計	実績	なし	控除額	なし

※適用実績、控除額等は企業アンケート調査結果に基づく

(平成27年6月 沖縄県調べ)

※那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区は旧那覇地区を対象に調査

※各地区ごと、業種ごとの適用実績は参考資料を参照のこと

4 数値目標の達成状況（平成26年度実績値）

沖縄県では、沖縄21世紀ビジョン実施計画の中の【施策展開】「臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成」等において成果指標を掲げている。

計画では数値目標を定めていないため、沖縄21世紀ビジョン実施計画の成果指標により、施策及び主な取組の効果を図る指標とする。

計画の数値目標とする成果指標及びその状況等は次のとおり

出典：沖縄県PDC A（対象年度：平成26年度）

① 那覇空港の国際貨物取扱量

基準年	現状値	改善幅	目標(H28)
15万トン (22年度)	16万トン (25年度)	1万トン	28万トン

② 那覇空港の海外路線数（貨物便）

基準年	現状値	改善幅	目標(H28)
5路線 (23年度)	8路線 (26年度)	3路線	7路線

③ 臨空・臨港型産業における立地企業数

基準年	現状値	改善幅	目標(H28)
47社 (23年度)	60社 (26年度)	13社	150社

④ 臨空・臨港型産業における雇用者数

基準年	現状値	改善幅	目標(H28)
663人 (23年度)	862人 (26年)	199人	3,000人

⑤ 那覇港外貿取扱貨物量

基準年	現状値	改善幅	目標(H28)
120万ト (23年)	119万ト (25年)	△1万ト	1,020万ト

⑥ 中城湾港（新港地区）取扱貨物量

基準年	現状値	改善幅	目標(H28)
61万ト (23年)	78万ト (25年)	17万ト	110万ト

国税の活用状況

(単位:件、千円)

地区名	事業	所得控除		投資税額控除				特別償却				合計														
		件数	額	機械等		建物等		機械等		建物等		件数	額													
				件数	額	件数	額	件数	額	件数	額															
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業																									
	倉庫業																									
	こん包業																									
	卸売業																									
	無店舗小売業(※3)																									
	機械等修理業(※3)																									
	不動産賃貸業(※3)																									
	製造業																									
	航空機整備業																									
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うるま・沖縄地区	道路貨物運送業																								
倉庫業																										
こん包業																										
卸売業																										
無店舗小売業(※3)																										
機械等修理業(※3)																										
不動産賃貸業(※3)																										
製造業		4	14,967																							
航空機整備業																										
計		0	0	4	14,967	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	14,967	0	0	0
合計		道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	こん包業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無店舗小売業(※3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	機械等修理業(※3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不動産賃貸業(※3)	0	0	4	14,967	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	14,967	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	航空機整備業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	4	14,967	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	14,967	0	0	0

※1 立地企業に対するアンケート調査結果(平成27年6月、沖縄県実施)に基づく
 ※2 那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区は旧那覇地区区内立地企業を対象に調査
 ※3 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

地方税の活用状況

(単位:件、千円)

地区名	事業	事業税		不動産取得税		固定資産税		事業所税		合計	
		件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業									0	0
	倉庫業									0	0
	こん包業									0	0
	卸売業									0	0
	無店舗小売業(※3)									0	0
	機械等修理業(※3)									0	0
	不動産賃貸業(※3)									0	0
	製造業	1	595							1	595
	航空機整備業									0	0
	計	1	595	0	0	0	0	0	0	1	595
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業									0	0
	倉庫業									0	0
	こん包業									0	0
	卸売業									0	0
	無店舗小売業(※3)									0	0
	機械等修理業(※3)									0	0
	不動産賃貸業(※3)									0	0
	製造業	3	241	2	7,394	25	11,912			30	19,547
	航空機整備業									0	0
	計	3	241	2	7,394	25	11,912	0	0	30	19,547
合計	道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	こん包業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無店舗小売業(※3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械等修理業(※3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産賃貸業(※3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	4	836	2	7,394	25	11,912	0	0	31	20,142
	航空機整備業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4	836	2	7,394	25	11,912	0	0	31	20,142

※1 立地企業に対するアンケート調査結果(平成27年6月、沖縄県実施)に基づく
 ※2 那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区は旧那覇地区内立地企業を対象に調査
 ※3 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

数値目標の達成状況（平成26年度実績値）

臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 成果指標の状況

番号	成果指標名	基準値	実績	増減	目標(H28)
1	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	16万トン (25年度)	1万トン	28万トン
2	那覇空港の海外路線数 (貨物便)	5路線 (23年度)	8路線 (26年度)	3路線	7路線
3	臨空・臨港型産業における 立地企業数	47社 (23年度)	60社 (26年度)	13社	150社
4	臨空・臨港型産業における 雇用者数	663人 (23年度)	862人 (26年)	199人	3,000人
5	那覇港外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	119万トン (25年)	△1万トン	1,020万トン
6	中城湾港（新港地区）取 扱貨物量	61万トン (23年)	78万トン (25年)	17万トン	110万トン

出典：沖縄県PDCA（対象年度：平成26年度）